**【テーマ7】　学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◆校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。**  **◆保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。**  **◆ＩＣＴを活用した校務の効率化等を推進します。** |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **校長マネジメントによる学校経営の推進** | | | | |  |  |
|  | | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | | **■民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への**  **任用**  ・府立学校長、小学校・中学校長（任期付任用）に優秀な人材を確保するため、広報活動を推進します。  は、公私双方を対象とする取組み  **■教職員の「働き方改革」の推進**  ・全府立学校における「全校一斉退庁日」・「ノークラブデー（部活動休養日）」の実施等により、教職員の時間外勤務の縮減等を図り、「働き方改革」を推進します。  は、公私双方を対象とする取組み  **■学校経営計画**(\*20)**の策定によるＰＤＣＡサイクルに基づく学校経営の確立**  ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえて学校評価を行います。  **■予算面等における校長のマネジメント強化**  ＊学校経営推進事業  ・学校経営計画による学校経営を推進するため、高い効  果の見込まれる事業計画を提案する府立・私立学校に  対し、予算措置を行います。  ＊校長マネジメント推進事業  ・広報充実費等、校長・准校長の責任と権限において執  行できる予算を配当します。 | ◇活動指標（アウトプット）  ＊民間や行政などで培った柔軟な発想や企画力、組織経営の手腕を生かした学校運営を進めるため、優れた人材を任用します。  ◇活動指標（アウトプット）  ＊府立学校全校で「全校一斉退庁日」及び「ノークラブデー（部活動休養日）」を実施します。  ◇成果指標（アウトカム）  ＊学校経営計画中の年度重点目標の実現度を向上させます。  （参考）平成28年度　78.3％  〔平成29年度実績は6月末頃集約予定〕 | 〇民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長へ　の任用  〔共通〕  ・現職の⺠間⼈校⻑3名をパネリストに迎え、校⻑公募説明会を2回開催した。府立高校も会場に含め、校長室見学、個別相談会等も実施した。　　参加者数：約80名  ・地下鉄主要駅(21駅31か所)へ募集ポスターを掲出した。  〔府立高校〕  ・勤務成績が優秀な教頭等に一次選考を免除した。また、面接(3次)選考においては、⾯接官に臨床⼼理⼠を加え、ストレス耐性を分析する等、多様な観点で校⻑の重責を担いうる⼈材の選考に努めた。　　募者数：213名  最終合格者数：38名（内部37名、外部1名）  〔小中学校〕  ・⺠間で培った柔軟な発想や企画⼒、組織経営の⼿腕を活かした機能的な学校運営など、これまでに任⽤した任期付き校⻑の配置効果を各市町村に周知し、配置の検討を働きかけた。  ・４市（寝屋川市、門真市、東大阪市、八尾市）で小学校長公募の選考を実施した。　　応募者数：のべ53名  最終合格者数：4名（各市1名）  採用者数：２名(門真市、八尾市　各１名)  ○教職員の「働き方改革」の推進  ・5月時点において、府立学校全校での「全校一斉退庁日」「ノークラブデー」の実施を確認した。  ・平成29年10月1日より、教職員の通勤負担の軽減を目的に自動車等の通勤認定要件の緩和を行った。  ・「府立学校における働き方改革に係る取組み」をとりまとめた。  〇学校経営計画の策定によるＰＤＣＡサイクルに基づく学校経営の確立  ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を進めた。  〇予算面等における校長のマネジメント強化  ＊学校経営推進事業  ・事業対象校15校（府立14校、私立１校）へ予算を配当した。指導主事が事業対象校に赴き実地調査及び指導助言を行った。  ＊校長マネジメント推進事業  ・全ての府立学校へ年2回に分けて配当した。 |
|  | |
| **地域・保護者との連携による開かれた学校づくり** | | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■学校協議会による保護者・地域ニーズの反映**  ＊学校協議会の設置  ・全府立学校に保護者や地域の住民その他の関係者、学識  経験者からなる学校協議会を設置し、学校協議会の意見  を踏まえた学校経営計画の策定や学校評価を行うことによ  り、保護者や地域の住民との連携協力と学校運営への参  加を促進します。  ＊保護者の申し出制度(\*21)  ・府立学校の教員の授業その他の教育活動に関する保護者  からの意見の申し出に関し、学校協議会において調査審議  し、学校に対し適切な対応を意見具申します。 | | ◇成果指標（アウトカム）  ＊府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値(※)を向上させます。  （参考）平成28年度 保護者参加 74.2％  　　　　　　　　　　　　　　 情報提供肯定 77.5％  〔平成29年度実績は6月末頃集約予定〕  ※「学校から保護者に対して行われる情報提供が適切である」という診断項目に対して「よくできている」「できている」が占める割合  ＊府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況を向上させます。  （参考）平成28年度　公表状況　100％  〔平成29年度結果は平成30年4月末頃集約予定〕 | 〇学校協議会による保護者・地域ニーズの反映  ＊学校協議会の設置  ・全ての府立学校において、学校協議会を設置した。年3回以上の会議を開催し、学校協議会の意見を踏まえた学校経営計画の策定等の取組みを進めた。  ＊保護者の申し出制度  ・授業や教育活動に関する保護者からの意見については、必要に応じて学校協議会での調査審議を経て、校長に具申した。 |
| **校務の効率化** | | | | |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H30.3月末時点）＞** |
|  | **■府立学校の統合ICTネットワークの整備運用**  ＊府立学校教育ICT化推進事業  ・統合ICTネットワークの安定運用を図るため、必要な基盤整備を行います。 | | ◇活動指標（アウトプット）  ＊ICT化を進め、校務処理の迅速化や教員の負担軽減を図ります。 | 〇府立学校の統合ICTネットワークの整備運用  ・統合ICTネットワークの安定運用、及び教職員の負担軽減を図るために、教職員端末機（約2,000台）及び校内LAN機器（96校）を更新した。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **【部局長コメント（テーマ７総評）】**  自己評価 | |
| **＜取組状況の点検＞** | **＜今後の取組みの方向性＞** |
| **■校長マネジメントによる学校経営の推進**  当初の目標をほぼ達成することができました。  ・優れた人材の校長への任用については、小中学校はのべ53名の応募があり、合格者4名（うち採用者２名）、府立学校は213名の応募に対し、合格者38名となりました。  **・**教職員の「働き方改革」について、3月に「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」としてとりまとめました。  ・PDCAサイクルに基づく学校経営計画を策定することにより、学校経営の充実・工夫改善を進めるとともに、学校経営推進費、校長マネジメント経費の活用により、校長のマネジメント強化を図りました。  **■地域・保護者との連携による開かれた学校づくり**  当初の目標を達成することができました。  ・全ての府立学校において、年３回以上の学校協議会を開催しました。府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値は、昨年度より向上し、府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況については100％となりました。  **■校務の効率化**  当初の目標を達成することができました。  ・府立学校の統合ICTネットワークの安定運用を図るため、必要な基盤・システムの整備  を進めました。 | **■校長マネジメントによる学校経営の推進**  ・選考方法を必要に応じて改善し、各校の教育課題に対し適切に学校経営ができる人材を、内外を問わず確保できるように努めます。  **・**「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」をもとに関係者が力を合わせ、継続的に取組みを進めてまいります。  ・学校経営計画の策定に際して、指導・助言するとともに、校長のマネジメントをサポートする予算の確保に努めます。  **■地域・保護者との連携による開かれた学校づくり**  ・各種報告書、実施状況調査により、成果検証を行い、着実に取り組みを進めます。  **■校務の効率化**  ・統合ICTネットワークの安定運用及び教職員の負担軽減を図るために、教職員端末2000台を更新する等、引き続き、安定した基盤・システム整備を進めます。 |